月次レポート

PayPay 投信

ウルトラバランス

高利回り債券

（隔月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日

2021/8/31

■8月の世界市場の動向と運用概況

＜米国の金融緩和長期化を見込み、リスク選好が継続＞

８月の世界株式（ファンド基準価額反映ベース）は、堅調な推移が継続しました。新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大などが嫌気される場面がありましたが、業績改善期待などを背景に米国株や欧州株は上値を追う動きが継続しました。冴えない動きが続いた日本株が月末にかけて急速に値を戻したほか、コロナ感染が収束しつつあるインド株の上げ幅が拡大しました。

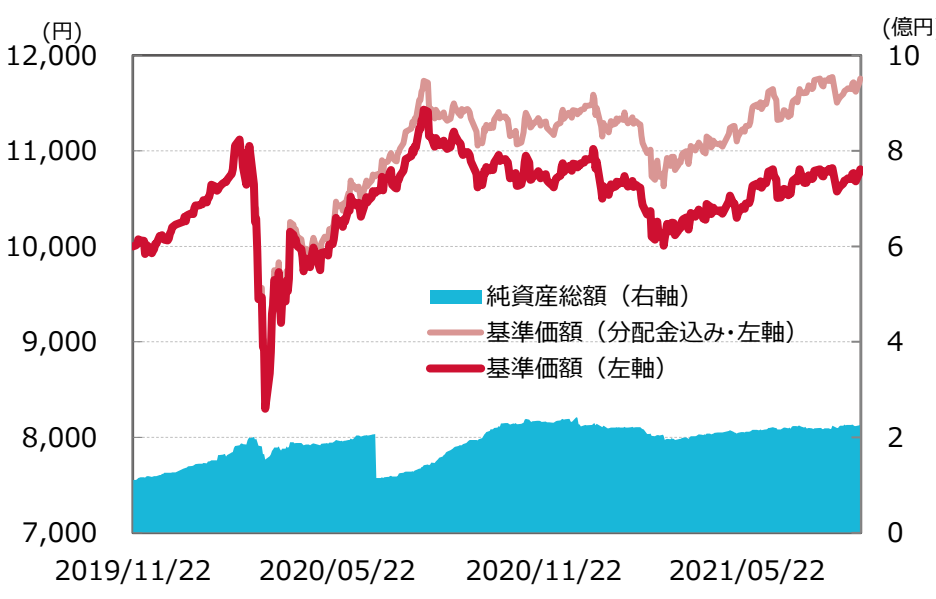
ハイイールド社債市場は上昇しました（米ドルベース）。リスク選好の動きを背景にクレジットスプレッドが拡大したことがプラス寄与しました。業種別では、石油・ガスなど、ほとんどの業種で上昇しました。一方、半導体不足による生産台数の減産が嫌気された自動車などが小幅に下落しました。

新興国ドル建て債券市場も上昇しました。基準となる米国債利回りの上昇などがマイナスに働きましたが、クレジットスプレッドの縮小からプラスリターンを確保しました。市場別では、大統領選挙で中国からの債務を膨張させた現職大統領が敗れたことが好感されたザンビアの上昇が目立ちました。

米国債は、テーパリング（量的緩和の縮小）が年内に開始されるとの見方などが材料視されて下落しました。米国債の下落に連れて、欧州国債と日本国債も売りが優勢となりました。米ドルの上昇などを材料に金価格は急落する場面がありましたが、アフガニスタン情勢の悪化などを受けて月末にかけて下げ幅の大半を取り戻しました。主要通貨に対して米ドル高・円高が進んだことで、ドル円レートはレンジ内で推移しました。

８月の基準価額は+0.2%となりました。リスク選好の動きからクレジットスプレッドが縮小し、ハイイールド社債や新興国ドル建て債券のリターンがプラスに寄与しました。しかし、金価格や欧米債券先物の下落などがマイナスに働き、月間リターンは小幅プラスに留まりました。

基準価額の推移　（2019.11.22～2021.8.31）



基準価額・純資産の実績

設定日	2019.11.22

基準価額	10,805 円
純資産総額	2.26 億円

※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	0.2%
3ヶ月	2.4%
6ヶ月	9.6%
1年	3.7%
3年	-
設定来	17.6%

分配推移（１万口当たり、課税前）

決算期		分配金
第１～5期		535 円
第6期	2021/01	108 円
第7期	2021/03	50 円
第8期	2021/05	100 円
第9期	2021/07	102 円
設定来		895 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当ファンドの掲載ページはこちら　PayPayアセットマネジメント

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

資産構成

ウルトラ高利回り債券マザーファンド	97.8 %
現金等	2.2 %
合　計	100.0 %

※当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラ高利回り債券マザーファンド」にて行います。
※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

【資産構成比率】

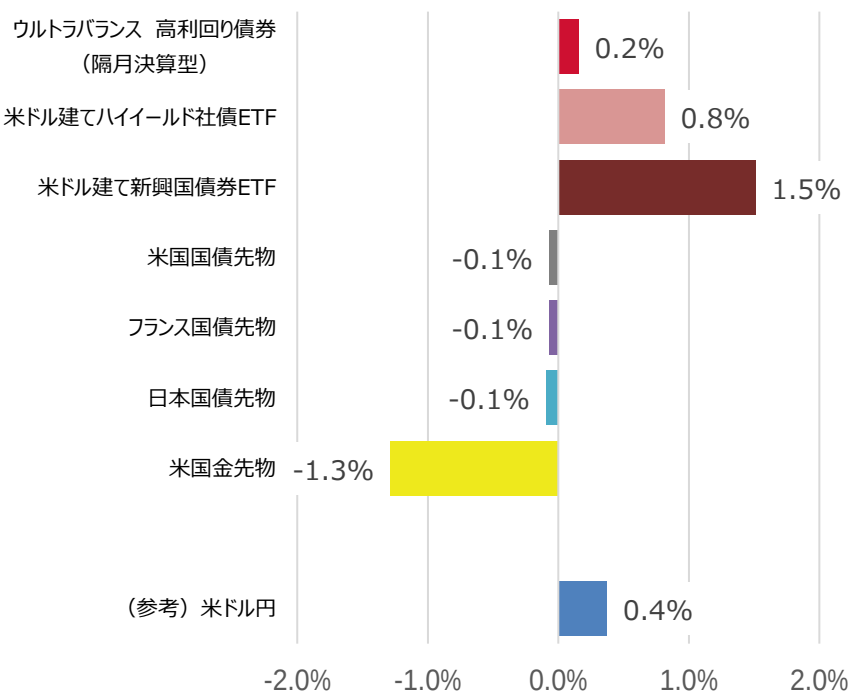
米ﾄﾞﾙ建てﾊｲｲｰﾙﾄﾞ社債ETF (a)	39.3 %
米ドル建て新興国債券ETF (b)	39.7 %
現金等	21.0 %
合　計	100.0 %

日本国債先物	33.1 %
米国国債先物	70.9 %
フランス国債先物	71.0 %
米国金先物	33.7 %
先　物　合　計 (c)	208.6 %

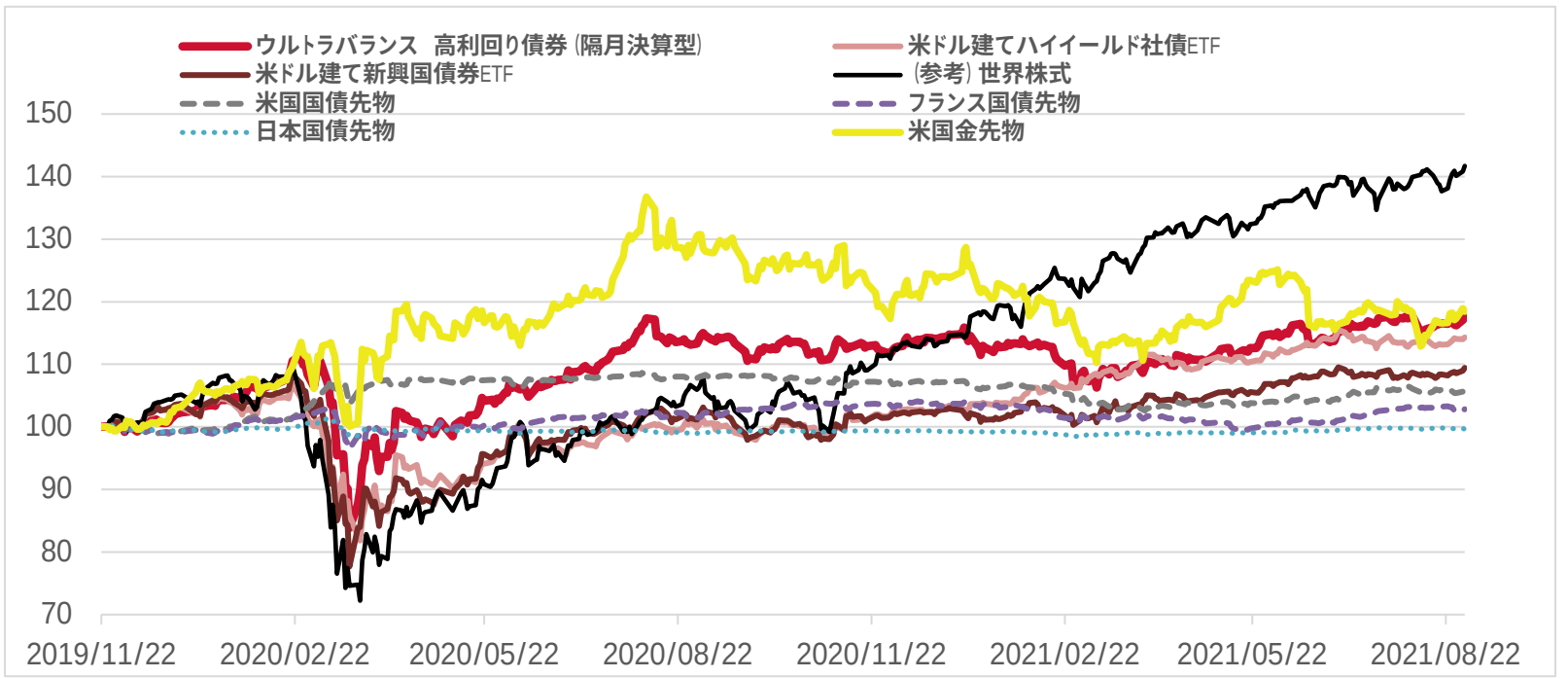
実質資産組入率 (a)＋(b)＋(c)	287.6 %

※マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。
※差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

〔投資対象資産の月間騰落率〕



〔当ファンドと投資対象資産の推移：設定来（2019年11月22日～2021年8月31日）〕



《当資料で使用している指数等について》

ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年11月22日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2~P4）。米ドル建てハイイールド社債ETFは、iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレイトボンド・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、米ドル建て新興国債券ETFは、iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケッツボンド・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【米ドル建てハイイールド社債ETF】（投資対象：iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレイトボンド・ETF）

【市況】
８月の米ドル建てハイイールド社債市場は、レンジ内の不安定な動きとなりました。米国でテーパリングが年内に開始されるとの見方が広がったことや、米上院が約１兆ドルの超党派のインフラ投資法案を可決したことなどを材料に米国債が売りに押されたことを受けて、中旬までは上値の重い展開となりました。しかし、米国株の最高値更新が続くなどリスク選好の動きを背景にクレジットスプレッドが縮小したことや米国債の反発から、月末にかけての米ドル建てハイイールド社債は急速に値を戻しました。業種別では、原油価格などが大幅に下落しましたが、リスク選好の動きから石油・ガスの上昇が目立つなど、ほとんどの業種で上昇しました。一方、半導体不足による生産台数の減産が嫌気された自動車などが小幅に下落しました。

【見通し】
アフガニスタン情勢を巡る地政学リスクの拡大や今後の金融政策の正常化を意識した米国債利回りの動向には留意が必要と考えます。ただし、世界的なリスク選好の動きから、ハイイールド社債市場は下値の限定的な展開を想定します。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	0.44%	1年	9.80%
3ヶ月	2.36%	3年	-
6ヶ月	4.09%	設定来	13.18%

【米ドル建て新興国債券ETF】（投資対象：iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケッツボンド・ETF）

【市況】
８月の新興国ドル建て債券は、レンジ内で推移しました。米国でテーパリングが年内に開始されるとの見方が広がったことなどを材料に基準となる米10年国債が売りに押されたことを受けて、上旬にかけては下落基調で推移しました。その後も、アフガニスタン情勢を巡る地政学リスクの高まりなどから上値の重い動きが続きました。しかし、米国株の最高値更新が続くなどリスク選好の動きを背景に信用スプレッドの縮小が続いたことや米国債の反発から、月末にかけて急速に値を戻しました。市場別では、リスク選好の動きから多くの国で上昇しました。特に、昨年11月にドル建て国債の利払い不履行によりアフリカ初のデフォルトとなったザンビアの上昇が目立ちました。同国の大統領選挙で、中国からの債務を膨張させた現職のルング大統領が敗れたことが好感されました。一方、暴動による経済後退や新型コロナウイルスの新たな変異株が発見された南アフリカが小幅に下落しました。

【見通し】
世界的なリスク選好の動きや米国の金融緩和策の長期化見通しなどが新興国ドル建て債券の下値を支えると見ています。しかし、一部新興国でのインフレ懸念などから、グローバル新興国ドル建て国債は上値が重くなると考えます。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	1.13%	1年	3.74%
3ヶ月	2.30%	3年	-
6ヶ月	5.46%	設定来	8.36%

【米国国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】
8月の米国債市場は、不安定な展開となりました。新型コロナウイルス（デルタ株）が米国でも拡大し、景気回復の鈍化が懸念されたことで月初より買いが優勢となり、4日の米10年国債利回りは一時1.1%台前半に低下（価格は上昇）しました。しかし、米雇用統計の改善を受けてテーパリングが年内に開始されるとの見方が広がったことや、米上院が約1兆ドルの超党派のインフラ投資法案を可決したことなどを材料に米国債には売り圧力が強まり、10日の米10年国債利回りは1.3%台半ばに上昇（価格は低下）しました。中旬以降はレンジ内で推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大などを材料にリスク回避の動きが強まる場面で米国債の買いが進みましたが、業績改善期待などから下旬以降の米国株が連日で最高値を更新したことや年内のテーパリングが意識されて、米国債は売り圧力が強まりました。しかし、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の「テーパリング開始が将来の利上げ時期を直接的に示唆するものではない」との発言から、緩和的な金融政策が続くとの見方が広がり、月末にかけての米国債は小幅に値を戻しました。

【見通し】
９月の米国債券市場は、レンジ内での推移を想定します。年内のテーパリング開始を控えて上値は重くなると見ていますが、早急な利上げ実施は見込み難いことや、景気回復のピークアウト感もあり下値余地は限定的になると考えます。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.07%	1年	-1.85%
3ヶ月	1.66%	3年	-
6ヶ月	1.85%	設定来	5.80%

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【フランス国債先物】（投資対象：フランス長期国債先物）

【市況】
8月のフランス10年国債利回りは小幅に上昇しました。市場予想を下回る米経済指標の結果を受けて、景気回復が鈍化するとの見方から米長期金利が低下、フランス10年国債利回りも低下して始まりました。しかし、FRB高官によるタカ派寄りの発言などを背景に米長期金利が上昇すると、フランス10年国債利回りも上昇に転じました。その後はもみ合う展開が見られましたが、欧州中央銀行（ECB）チーフエコノミストのレーン氏が現行の金融緩和政策の修正に否定的な考えを示したことから、市場ではタカ派寄りと受け止められ、26日のフランス10年国債利回りは-0.05%まで上昇しました。月末にかけてはアフガニスタンの情勢を巡る地政学リスクの高まりやパウエルFRB議長の講演などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【見通し】
欧州では景気と物価の回復が進んでおり、ECBが早期テーパリングに向けた議論を開始するとの見方が広がっております。9月のフランス国債利回りは緩やかなペースでの上昇を想定しております。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.07%	1年	1.26%
3ヶ月	2.32%	3年	-
6ヶ月	2.14%	設定来	2.82%

【日本国債先物】（投資対象：日本長期国債先物）

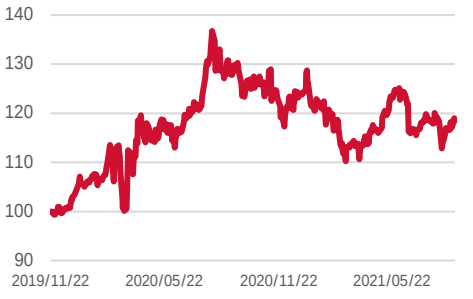
【市況】
8月の10年国債利回りはレンジ内で推移しました。日銀が実施した国債買い入れオペで需給の引き締まりが意識されたことから、金利はゼロ%まで低下しましたが、その後は好調な米経済指標の結果から米長期金利が上昇、10年国債利回りも0.03%まで上昇しました。中旬には、米国でインフレ懸念が後退したことや新型コロナウイルス変異株の感染拡大による投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどを受けて、金利は低下しました。下旬以降は、FRB高官によるタカ派寄りの発言から金利は上昇に転じたものの、パウエルFRB議長の講演やアフガニスタンの情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、小幅の上昇にとどまりました。

【見通し】
新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まりを受けて、緊急事態宣言の再延長の公算が高まっています。日銀の金融緩和政策の継続が見込まれる中、国内景気の回復の遅れから、国債利回りは引き続き低水準での推移を想定します。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.09%	1年	0.71%
3ヶ月	0.59%	3年	-
6ヶ月	1.27%	設定来	-0.33%

【米国金先物】（投資対象：COMEX金先物）

【市況】
8月の米国金先物は小動きで始まりましたが、米景気の回復見通しを背景に米長期金利が上昇したことや、市場予想を上回る7月の米雇用統計の結果を受けて早期の金融引き締め観測が高まったことなどが押し下げ材料となり、9日にかけて急落しました。一方その後は、前日までの下落を受けて値ごろ感から買われたことや、米ドルが主要通貨に対して下落し、米ドルの代替資産として金に注目が集まったことから、上昇基調に転じました。月末にかけても、パウエルFRB議長の講演を受けて、米国の金融緩和策が長期化するとの見方が強まったことから、米国金先物は底堅い動きが続きました。



【見通し】
9月の米国金先物は、上値の重い展開となりそうです。テーパリングへの思惑がくすぶる中、米国の景気や雇用情勢の改善を受けた米金利と米ドルの上昇が、米国金先物の重石となることが予想されます。一方、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大やアフガニスタンを巡る地政学リスクの高まりなどが買い材料となる可能性もあります。

期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-1.29%	1年	-9.22%
3ヶ月	-5.10%	3年	-
6ヶ月	1.56%	設定来	18.47%

■ドル円の動向

【市況】
8月のドル円相場は小幅に上昇し、月末時点でドル円レートは前月末比+0.37%の109.90円となりました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、経済の回復が遅れるとの見方から米長期金利が低下、日米金利差の縮小観測からドル円は109円台前半まで下落して始まりました。米労働省が6日に発表した7月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り、早期のテーパリングが意識されたことや、FRB高官によるタカ派寄りの発言などが材料視され、中旬のドル円レートは110円台中盤まで上昇しました。その後は、中国の景気後退懸念やアフガニスタンの情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景にドル円は一時109円台前半まで下落したものの、米国の消費減速懸念から再びドルが買われました。月末にかけては投資家によるリスク選好姿勢の高まりやパウエルFRB議長の講演などを背景に、ドル円レートは110円割れを中心に推移しました。

【見通し】
金融緩和政策の長期化がドルの上値を抑えると見込んでおり、目先110円を挟んだレンジでの取引を想定します。ただし、国内で新型コロナウイルス変異株の感染拡大による緊急事態宣言の再延長や衆議院選挙を前にした政権への警戒感から円高圧力が強まる場面もあろうかと思います。

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資対象ファンドについて

■米ドル建てハイイールド社債ETF

ファンド名称	**iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレイトボンド・ETF**
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての低格付け債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	ICE BofAML US High Yield Constrained Index
設定日	2017年10月25日
運用管理費用	0.15%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

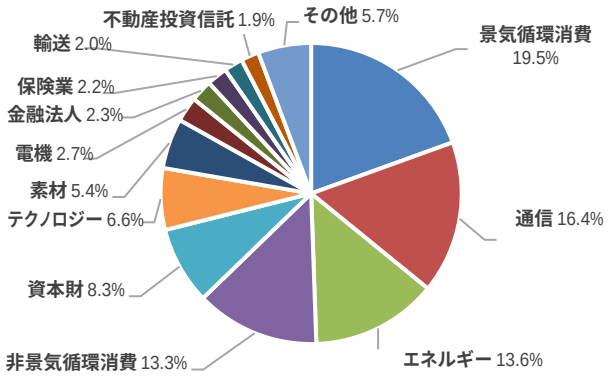
■資産内容等　（2021年8月31日時点）

純資産総額	80.73 億ドル
	(8,872 億円)
組入銘柄数	2,119

最終利回り	3.9%
平均クーポン	5.8%

平均実効残存期間	4.6 年
平均デュレーション	4.1 年

※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



■米ドル建て新興国債券ETF

ファンド名称	**iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケッツボンド・ETF**
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての新興国債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	J.P. Morgan EMBI Global Core Index
設定日	2007年12月17日
運用管理費用	0.39%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

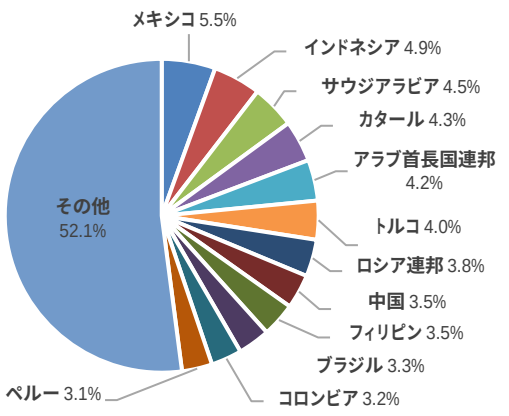
■資産内容等　（2021年8月31日時点）

純資産総額	210.37 億ドル
	(23,119 億円)
組入銘柄数	580

最終利回り	4.1%
平均クーポン	4.8%

平均実効残存期間	13.5 年
平均デュレーション	8.5 年

※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



ブラックロックについて

- ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2021年6月末現在、運用資産残高約9.49兆米ドル（約1,054兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。
- 同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約33%*のETFシェアを有しています。
  *2020年12月現在

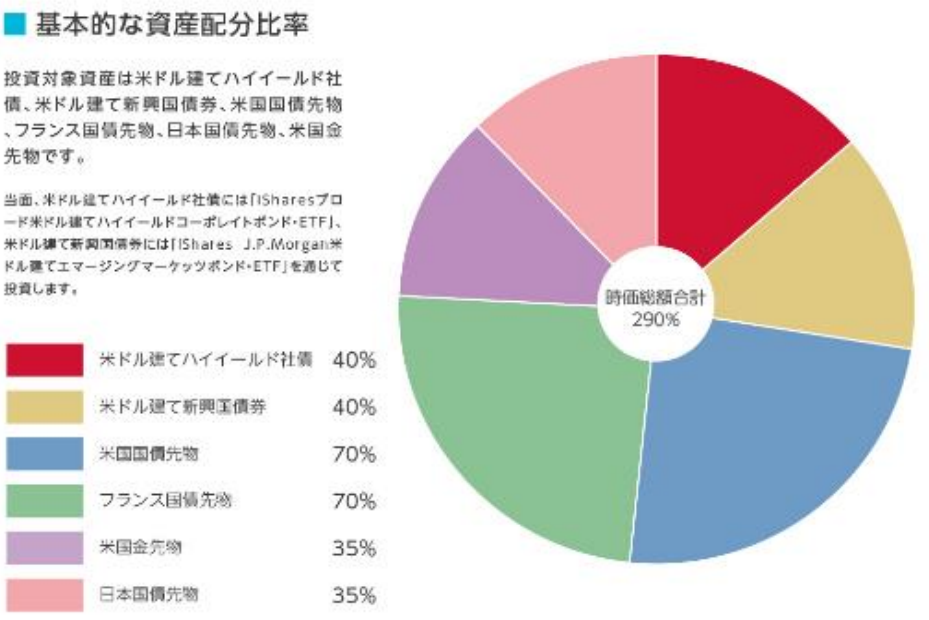
※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

n ハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券であるiSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレイトボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券であるiShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケッツボンド・ETF（以下、これらを総称して、また、それぞれを指して「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度（１つの投資信託証券に40%程度）を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

※ 上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。
※ 投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

■ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

n 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

n 「年２回決算型」は５月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）、「隔月決算型」は奇数月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

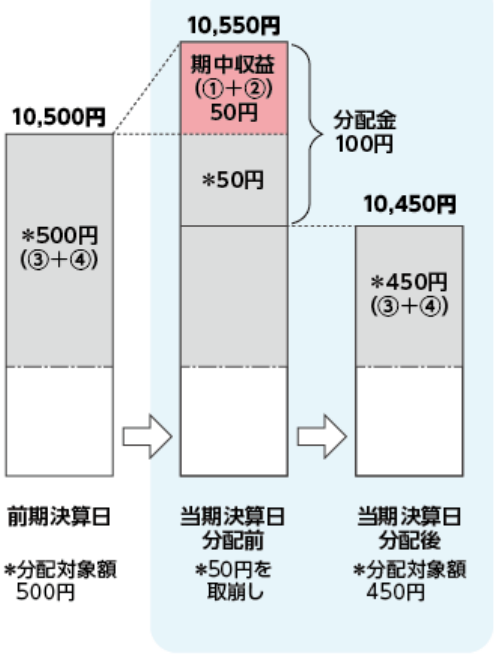
投資信託で分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

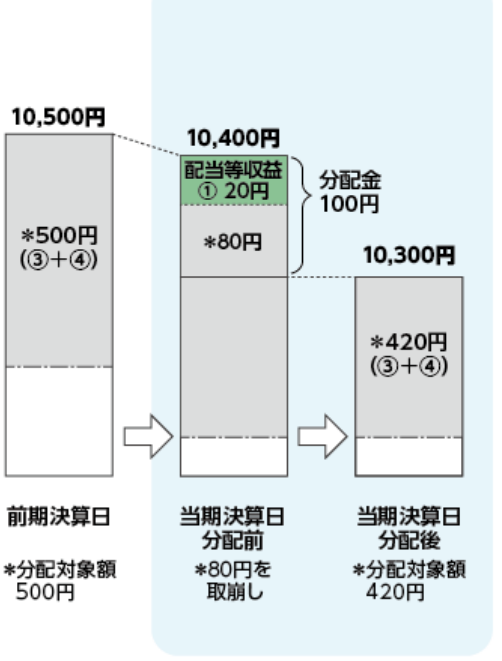
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

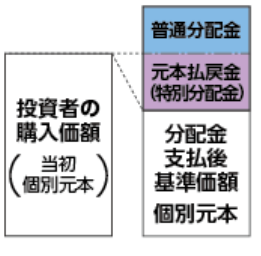


前期決算日から基準価額が下落した場合

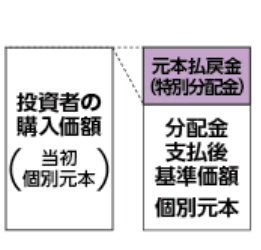


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券と新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜主な変動要因＞

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行となった場合、またはその可能性が予想される場合には、当該公社債の価格は大きく下落します。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は投資適格債券に比べ、また、新興国の債券は先進国の債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券や新興国の債券の市場規模が小さく、取引量が少ない場合等には機動的に売買できない場合があります。流動性の低さなどから本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあり、価格の変動性が大きくなる傾向もあります。
債券先物取引による運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。 当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して７営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後３時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年11月22日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、「年２回決算型」は毎年５月10日および11月10日、「隔月決算型」は奇数月の10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、「年２回決算型」は年２回、「隔月決算型」は年６回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※P9の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.583%（税抜年0.53%）の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。

	配分（税抜）	役務の内容
委託会社	年0.25%	資金の運用の対価
販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、年0.799%程度になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等（投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。）により今後変更となる場合があります。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の 費用・手数料	① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ② 有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社　**PayPayアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行ないます。

受託会社　**三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社　募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会